

九工教ニュース

NO. 10

平成14年6月14日発行

50周年を迎える九州工学教育協会のミッション

九州工学教育協会常務理事 井上雅弘

日本工学教育協会の第50回年次大会が、本年7月19日から21日まで、50周年記念大会と銘打って盛大に行われる(3ページ参照)。昨秋のこと、「九州工学教育協会は、いったい何周年になるのだろう」と思い会則を開いて驚いた。昭和27年9月9日制定とある。日工教と同じく今年50周年を迎えるわけである。常務理事を仰せつかりながら設立年も知らずにいたとは、誠にお恥ずかしい限りである。早速、中武前常務理事に実行委員長をお引受けいただいて計画を立案し、9月24日に九工教50周年記念行事として式典、並びに、これから工学教育を考えるための特別講演会とシンポジウムを挙行する運びとなったわけである(2ページ参照)。

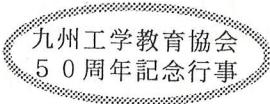
さて、九工教は日工教に置かれた9つの地区工学教育協会の中の1つであり(九工教会則第2条及び日工教定款第2条)、その目的は「官庁及び産業界と工学に関係のある大学及び高等専門学校との連携を密にし、大学及び高等専門学校並びに産業界に於ける工学教育の振興をはかると共に、我が国の産業の発展に寄与すること(九工教会則第3条)」である。したがって、会長・副会長を初め役員は法人会員及び学校会員の中で教育に責任ある立場の方で構成されている。そのため「九工教は役職の方々の集まりであり自分達には関係ない」と思う方も多いようであるが、とんでもない誤解である。

親団体の日工教は社団法人として、ここ10数年の工学教育を取り巻く大きな環境変化の中で活動の幅を著しく広げている。50周年を迎えるに当たり、工学教育の国際化に関する各種活動(第9回技術者継続教育国際会議(2004年5月)開催企画など)、文部科学省や経済産業省などからの委託による技術者教育や技術者倫理などに関する調査研究事業、技術者教育認定プログラムのJABEEへの協力等々を通して、活動経費総額は会費収入の3.5倍を優に上回り、会員サービスを充実させる体制が着々と築かれている。第39期年次大会で行われた研究講演会への発表数は31件であったが、福岡で開催された第46回年次大会では139件に増え、第50回年次大会は180件を越えるそうである。50周年を迎えて協会誌“工学教育”は充実し、工学教育に関する論文掲載を通して教育評価の場を提供することになろう(2002年5月号参照)。ホームページによる会員サービスも拡大しつつある。

これに対して九工教は任意団体として活動している。現在の定期的活動は理事会や運営委員会を除けば2月の総会・講演会(九工教協会賞表彰も含む)と7月の施設見学会のみで、残りは日工教の活動支援である。これまで日工教年次大会開催(9年に1度)のほか、最近2年では技術者教育認定制度普及のための地区シンポジウム開催があったが、今後、日工教の活動拡大により地区教の役割もますます大きくなることが予想される。

ところで九工教のミッションは何であろうか。独自の活動は必要であろうか。少し古い資料で恐縮だが、谷口前々常務理事が九工教活性化について行ったアンケートの結果(1994年)を見れば、活性化策として「工学・工業教育研究講演会を開催する」が圧倒的に多い。また「“工学教育”を論文集として、教育活動業績とする」「教育活動業績を個人実績として評価する」などの意見も多い。これらは、現在の日工教の活動そのものであり、また、九工教独自ではそれを行うパワー(人的及び財政的)も無く、もしそのパワーがあるならば、日工教と一体化して活動の効率化を図るべきであろう。

九工教には任意団体として行うべきミッションがあるように思える。一つは、日工教と協力して、社団法人の枠に囚われず地区の実状に合わせた地区行事を開催運営することであり(例えば2000年の九州地区技術者教育認定制度シンポジウム)、もう一つは、工学教育に携わる方々の自己研鑽の場として日本工学教育協会への入会(自動的に地区教の会員にもなる)を勧誘することである。工学教育者の自己研鑽を奨励し、工学教育活動業績を個人実績として評価することは、教育に責任ある立場の方で役員を構成する九工教であればこそ、その方策を話し合い、会員が一致協力して実行できるのではないだろうか。



九州工学教育協会創立50周年記念行事 「これからの工学教育を考える」

趣旨：九州工学教育協会創立50周年に際し、記念式典に引き続き、これからの工学教育を考える特別講演会とシンポジウムを企画いたしました。講師の先生方はいずれも工学教育の第一線で活躍されておられる方ばかりです。大学・高専教官のFDの一環として、また企業内教育の参考とするため、多くの方々の参加を歓迎いたします。非会員の方もお誘い合わせの上ご参加下さい。

なお今回は、団体会員からの希望があればそこに拠点会場を設定し、インターネットを利用したe-Learningシステムにより会場間を接続し、パソコンを介してディスプレー（スクリーン）上で特別講演及びシンポジウムに参加する方式（双方向で質疑応答も可能）も採用します。経費は5万円程度です。拠点会場をご希望の団体会員は8月5日までに九工教事務局宛にご連絡ください。日本工学教育協会会員数またはその増加率の大きい団体会員には優先的に無料サービスで会場設定を行いますので、この機会に会員をご勧誘ください。

九州工学教育協会創立50周年記念行事

・開催日時：9月24日（火）午後13：00～19：30

・会 場：九州大学工学部本館大講義室

・プログラム：

[記念式典の部] 13：00～13：30

開会の辞 実行委員長

協会長挨拶 九州工学教育協会会长

祝辞 日本工学教育协会会长、九州大学総長、企業会員代表

[記念行事の部] 13：40～17：10 会費無料、非会員歓迎

特別講演 「創造性および国際性教育」

講師：大中逸雄 教授（大阪大学大学院）

シンポジウム 「これからの工学教育」

技術者認定教育と継続教育

椿原 治 氏（日本工学教育協会）

工学教育の产学連携に関する二、三の提案

島田 弘 氏（三菱電機）

企業におけるコミュニケーション教育の事例

剣持 庸一 氏（石川島播磨重工業）

技術者教育におけるe-Learningの活用

山本 洋雄 氏（信州大学教授）

[懇親会の部] 17：30～19：30

会場：九州大学ファカルティクラブ

会費：会員1,000円（当日会員申込も可）、非会員2,000円

（ただし、日工教入会キャンペーン中につき、当日会費4,000円

（九工教会費も含む）を払って会員になられた方は無料とします）

ご参加を!

施設見学会「三菱電機(株)九州支社パワーデバイス事業統括部」 および「九州大学新キャンパス地」

日時：平成13年7月23日（火） 9時～17時00分

集合場所：九州大学記念講堂前（9時 貸切りバス出発）

内容：三菱電機(株)九州支社パワーデバイス事業統括部見学後、九州大学新キャンパス地にて新キャンパス構想の説明を聞く

参加人員：定員40名（申込み先着順）

申込み締切り：6月25日（火）

申込み先：九州工学教育協会事務局（Tel:092-642-3782）

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1（九州大学工学部内）

ご参加を!

日本工学教育協会 第50回年次大会

日時：平成14年7月19日～21日

場所：工学院大学新宿校舎（東京都新宿区西新宿1-24-2）

担当：関東工学教育協会

第1日目（7月19日 受付9:00～10:00）

第50回通常総会（10:00～11:30） 会場：工学院大学3階A0312教室

平成14年度第1回理事会（11:40～12:50） 会場：京王プラザホテル

記念大会開会式（13:00～13:50） 開会の辞／会長挨拶／祝辞 会場：京王プラザホテル

表彰式（13:50～14:20） 工学教育賞／日本工学教育協会賞 会場：京王プラザホテル

記念講演（14:30～16:30） 会場：京王プラザホテル

「日本の科学技術立国と教育」 吉川弘之 氏（日本学術会議会長）

「日本製造業の復活と工学教育への期待」 佐々木元 氏（日本電気⑭代表取締役会長）

懇親会（17:00～19:00） 会場：京王プラザホテル

第2日目（7月20日 受付8:30～17:00）

「工学・工業教育研究講演会Ⅰ」（8:55～17:00） 会場：工学院大学各教室

日工教役員・地区協会長・実行委員懇談会（17:30～19:30） 会場：エスティックビル4F

第3日目（7月20日 受付8:30～17:00）

調査研究報告（9:00～12:30） 会場：工学院大学3階A0312教室

工学分野審査委員会／技術者倫理調査研究委員会／コミュニケーション教育調査研究委員会

産学連携教育調査研究委員会

「工学・工業教育研究講演会Ⅱ」（8:55～12:00） 会場：工学院大学各教室

特別講演（13:00～14:00） 会場：工学院大学3階A0312教室

「次世代の技術者教育と社会」 大橋秀雄 氏（日本工学教育協会副会長）

シンポジウム（14:00～16:00） 会場：工学院大学3階A0312教室

議題 「次世代の工学教育と社会」 パネリスト：各地区工学教育協会会长

閉会式

詳細は「工学教育」Vol. 50, No. 3, 2002年5月号会告(P.134-144)をご覧下さい。

報告**第4回九州工学教育協会賞**

平成14年2月4日、九工教の総会終了後、第4回九州工学教育協会賞の授与式が行われた。3件の受賞題目、氏名、受賞理由は次のとおりである。

(1) 「情報工学基礎実験創設および確立と学部物理教育の改善」

高野脩三(九州工業大学情報工学部 教授)

(受賞理由) 低年次学生の情報工学基礎実験に少人数教官で多数の課題を指導する視聴覚教育システムを取り入れ、長期間の実践により情報工学教育に不可欠な実験演習を定着した。

(2) 「佐賀県における工業技術並びに工業教育の育成と啓蒙」

鳥井照美(佐賀大学客員教授)

鎌田吉之助(久留米工業高等専門学校 教授)

中嶺裕之(久留米工業高等専門学校 助教授)

高橋勝明(佐賀県地域産業支援センター 専務理事)

(受賞理由) 10回に及ぶ市民参加型の科学技術セミナーの開催を通して地域企業並びに教育機関における工業技術と工学教育の振興に貢献した。

(3) 「高等専門学校専攻科における長期インターンシップの推進」

江崎昇二(久留米工業高等専門学校 助教授)

長野喜三郎(久留米工業高等専門学校 教授)

(受賞理由) 長期インターンシップ教育を、地元企業・研究機関との連携により3年間にわたり試行し、我が国で初めて工業高等専門学校専攻科の必須科目として導入した。

第5回目の募集を10月にいたしますので、奮ってご応募ください。

**日工教入会
キャンペーン****日工教会費4,000円(九工教会費も含む)で受ける主なメリット**

九工教会員の皆様、周りの方々に日本工学教育協会への入会をお勧めください。

- 1) 九工教会員として行事参加
- 2) 会誌「工学教育」の配布(年間6回発行)
 - ・工教言、論文、論説、事例報告、解説、日工教ニュース、地区工教ニュースなど。
- 3) 会誌への投稿(会員のみ)
- 4) 日工教ホームページへのアクセス(会員のみ)
 - ・各委員会の活動状況、シンポジウム・ワークショップの開催情報、理事会・常任理事会の議事、財務状況、調査研究活動状況などが見れ、ダウンロードできます。
- 5) 年次大会(含む工学・工業教育研究講演会)への参加(会員のみ)
- 6) 日工教主催・共催のシンポジウム・ワークショップへの参加(会員のみ)
 - ・JABEE関連シンポジウム、技術者倫理・コミュニケーションスキルワークショップなど。
- 7) 工学教育関連情報の提供(会員のみ)
 - ・国内外の工学教育関連情報を提供します。
- 8) 工学教育国際会議への参加
- 9) 日工教調査研究活動への参加(年間数件調査研究)(会員のみ)
- 10) JABEE審査員としての活躍(会員のみ)
 - ・工学(融合複合・新領域)分野の審査員養成研修を受けた後、JABEEの審査に参加できます。
- 11) 工学教育協会賞の受賞(会員のみ)
 - ・功績賞、業績賞、論文・論説賞、著作賞、協会貢献賞

報告

平成13年度九州地区国立工業高等専門学校教育研究集会

八代工業高等専門学校 一般科 宇ノ木 寛文

1) 実施要項

主 催	国立高等専門学校協会
共 催	九州工学教育協会高専部会、九州地区国立工業高等専門学校校長会
テー マ	『高専における英語教育の見直し』
期 日	平成13年12月6日(木)～8日(金)
会 場	八代ロイヤルホテル(熊本県八代市)
参加校	九州地区国立工業高等専門学校9校(各高専2名、但し会場校8名)
特別講演	演題「技術者が遭遇する英語—読む・書く・聞く・話すの実例」 講師 光洋精工株式会社

ステアリング事業本部企画部 守屋 均 企画部長

ステアリングシステム技術部 筒井高志 第2グループ長

調査報告 「本校英語教育の現状と問題点

—学生・教官に実施した英語学習についてのアンケート結果分析を中心に—

八代工業高等専門学校 一般科英語科目 折田 充 助教授

実践報告 1. 「C A L L を併用した授業実践」

八代工業高等専門学校 一般科英語科目 松田 由美 講師

2. 「機械電気工学科における専門英語への取り組み」

八代工業高等専門学校 機械電気工学科 古嶋 薫 講師

1. 高専卒業生に求められる実践的英語力とその達成度—高専英語教育の現状—

2. よりよい高専英語教育をめざして—何をどのように変革すべきか—

協議題 有明工業高等専門学校 山藤 馨 校長

助言者 八代工業高等専門学校 佐藤 泰生 校長

2) 概略

今日のエンジニアにとって英語は必要不可欠の要素である。然るに高専卒業生の英語力については、未だ向上の余地があるとの指摘を受けて久しい。そこで今回の研究集会では、高専における英語教育の現状を虚心坦懐に検証し、より効果のある教育のありようを模索することを目的として開催された。

特別講演では、第一線の技術者がいかに日常的に英語に触れているか、を主題にした非常に興味深い話がなされた。そこでは、海外派遣の技術者はもちろん、国内勤務においても外国人顧客や技術者とのコミュニケーションにほぼ全員が英語を用いて仕事をしている実状が紹介され、いわば技術者としての英語学習の目指すべき到達点のようなものが明確に認識できる内容であった。

そうした最終的なゴールに到達するために、英語教育のありようを見直し、向上させる必要がある。調査報告では、その第一歩として現状を正しく認識するという観点から、学生へのアンケートを元にした現在の高専英語教育を検証する報告がなされた。そこでは、学生の学習時間不足など改善の必要な現状も指摘されたが、それを踏まえての実践報告では、コンピューターを援用した英語教育やコミュニケーション能力を重視した専門英語の展開などの新しい英語教育の試みなども紹介され、技術系学生への英語教育の一つの方向性として出席者の関心を引いた。協議においては、経験に基づき数多くの有益な指摘がなされ、議論百出の実りの多いディスカッションとなった。また、協議の過程で、議論をこの場限りに終わらせず各高専に持ち帰り、専門教官も交えて自らの英語教育の現状を再検討し、その上で再び情報交換の機会を持ち、議論を継続することの必要性が指摘され、その一端として「九州高等専門学校英語教育研究協議会」を発足することになった。そこで、まず平成14年度の九州地区高等専門学校英語弁論大会の際に第一回の会合を持つことが確認されたが、このように今回の集会を端緒にした新しい流れを生み出すことが出来たのは、主催者としては望外の喜びであり、集会開催の大きな収穫であった。

九工教の動き（平成14年1月～平成14年6月）と今後の予定

- 平成14年1月7日(月)11:00～13:00 平成13年度第2回常任理事会（於九州大学）
 常任理事交代に関する件／平成13年度会務報告に関する件／平成13年度決算報告に関する件／
 平成14年度事業計画(案)に関する件／平成14年度予算(案)に関する件／九州工学教育協会賞の選考
 に関する件／九州工学教育協会創立50周年行事に関する件／その他
- 平成14年2月4日(月)11:00～12:00 第2回理事会（於九州大学）
 協会役員交代に関する件／平成13年度会務報告に関する件／平成13年度決算報告に関する件／
 平成14年度事業計画(案)に関する件／平成14年度予算(案)に関する件／九州工学教育協会賞の表彰
 に関する件／九州工学教育協会創立50周年行事に関する件／その他
- 平成14年2月4日(月)13:00～19:30 総会・九州工学教育協会賞表彰式・講演会・懇親会
 講演会（於九州大学記念講堂大会議室 約45名出席），懇親会（アカルティーグラブ 約30名出席）
 ・第2回常任理事会での案が了承された。
 ・第4回九州工学教育協会賞の授与式が行われた。（4ページ参照）
 ・講演会プログラム（14:00～17:00）
 (1) 「西部ガスにおける技術開発について」
 西部ガス株式会社総合研究所企画担当マネージャー 太田 啓
 (2) 「JABEE試行審査に挑んで」
 琉球大学工学部情報工学科教授 玉城 史朗
 (3) 「専攻科長期インターンシップの試み」
 久留米工業高等専門学校助教授 江崎 昇二
- 平成14年5月13日(月)11:00～13:00 平成14年度第1回常任理事会（於九州大学）
 平成13年度会計決算に関する件／平成14年度役員に関する件／平成14年度事業計画に関する件／
 平成14年度予算に関する件／平成14年度第1回理事会・見学会に関する件／九州工学教育協会創立
 50周年行事(案)について／その他
- 平成14年7月23日(月) 第1回理事会・見学会予定（3ページ参照）
 平成14年9月24日(火) 九州工学教育協会創立50周年行事予定（2ページ参照）

編集後記

毎号トップを飾る巻頭言として、「九工教50周年に際して」を村上会長にお願いする予定でしたが、公務や外国出張等で非常にご多忙で、空きができてしまいました。「常務理事が適当に...」という言葉に甘えて厚かましく、日頃考えていることを書かせていただきました。ご海容下さい。

50周年記念行事で使用する予定のe-Learningシステムのようなツールは、これから企業の事業所間や大学・高専間で利用することも増えてくると思います。現状でどの程度のことができるのか、ご関心の方は、この企画にご参加いただけすると体験出来ると思います。

九州地区から日工教の工学教育賞や工学教育協会賞への応募が他地区に比べて非常に少ないのが気がかりです。積極的に応募していただければと思っています。

(常務理事 井上雅弘) Tel: 092-642-3462, Fax: 092-642-7032
 E-mail: ino@mech.kyushu-u.ac.jp

九工教ニュースへのご投稿をお願い致します。内容は工学教育、企業内教育などに関するもので、皆様にお知らせしたいことならなんでも結構です。手書き文書、FAX、E-mailのいずれにても受け付けます。ただし、0.5～1頁程度におまとめ下さい。次号は12月の予定です。